

総務局 令和元年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

「個性を活かし自立した地方をつくる」という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。

こうしたことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局においては、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の導入に向けた取組や、市政情報の「見える化」を推進する必要があります。

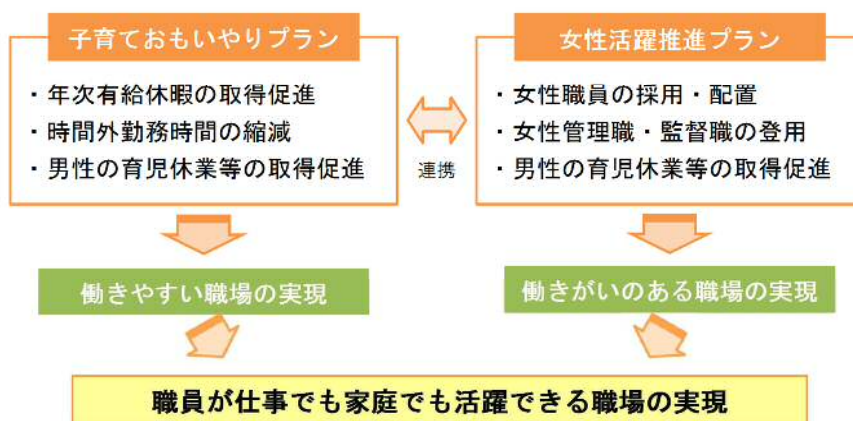
また、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害が相次いでいるなか、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。なかでも、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

一方、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

(1) ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

組織力の強化を図るため、職員の健康を保持しワークライフバランスを考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築することが必要です。

さいたま市特定事業主行動計画



(2) 適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成が求められています。また、地方自治法改正により令和2年4月1日までに内部統制制度の導入が義務付けられたことから、内部統制に関する方針の策定や体制整備に向けた取組を進める必要があります。

(4) 市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

平成29年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
1,148	1,113	533	505	75

平成29年度個人情報開示等請求件数・処理件数

	請求件数	処理件数	処理状況		
			開示	一部開示	不開示
開示請求	324	319	192	95	32
削除請求	1	1	0	0	1

(5) 万全な危機管理体制の確保

様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に確保するために体制を維持し、併せて、職員の危機管理意識の向上を図ることが求められています。特に、東京2020大会の競技実施予定会場が市内に所在することから、大規模テロ等の国民保護事態に対処する能力の更なる向上を図ることが必要です。

(6) セーフコミュニティの認証取得

WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を目指し、5つの分野（①高齢者の安全、②子どもの安全、③自転車の安全、④DV防止、⑤自殺予防）を重点項目として、それぞれの対策委員会において各重点課題に対する取組をさらに進める必要があります。

※セーフコミュニティ：「事故やケガは偶然起こるのではなく、予防できる」という理念のもと市民、企業、行政等で協働し、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めること。

(7) 安心して暮らせるまちづくりの推進

大規模災害の発生が予測される中、市民が適切な避難行動をとることができ、発災時において市民の生命を最大限守るよう備えるため、防災行政無線等の維持管理、地デジデータ放送等による情報伝達手段の確保や、避難所における物資の備蓄などの継続的な対策が求められます。また、総合防災訓練や避難所運営訓練を通じた災害時の行動や連携・協力体制の確認、防災知識の普及・啓発、防災アドバイザーの地区防災計画策定支援などによる自主防災組織活動の活発化、地域防災力の向上が必要です。



総合防災訓練

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上や内部統制制度の導入に向けた取組を進めるとともに、市政情報の「見える化」を推進するため、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図り、安心に暮らせるまちづくりを推進します。

そして、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚に継続的に取り組みます。

- (1) ワークライフバランスを考慮した「働きやすい職場環境づくり」を進め、職員の公務能力を高めます。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
1		人事評価事業 〔人事課〕	15,043 (15,043)	17,848 (17,848)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
2	倍増	庶務事務のシステム化の推進 〔人事課〕	42,458 (42,458)	6,445 (6,445)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムを構築
3		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	149,507 (149,453)	140,506 (140,452)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
4		職員福利厚生事業 〔職員課〕	4,737 (0)	3,418 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
5	倍増	職員研修事業 〔人材育成課〕	23,425 (23,201)	25,006 (24,777)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員を育成するため基本研修等を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業

倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
6	総振 増	人事管理事業 〔人事課〕	192,392 (191,843)	236,618 (236,071)	適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営
7		給与管理事業 〔職員課〕	2,285 (2,285)	58,688 (58,688)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
8	拡大 増	コンプライアンス推進 事業 〔法務・コンプライア ンス課〕	2,418 (2,418)	860 (860)	組織のコンプライアンス体制を強化するため、職員の意識向上に取り組み、各局・区等の取組を支援するとともに、内部統制制度の導入に向けた取組を実施

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
9		情報公開・個人情報保 護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,982 (2,982)	3,033 (3,033)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
10		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	37,285 (32,421)	35,273 (29,931)	公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
11	総振	国民保護対策推進事業 〔危機管理課〕	5,855 (5,855)	2,500 (2,500)	令和2年度に開催される東京2020大会を見据え、国民保護に関する研修及び訓練を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) セーフコミュニティの認証取得を目指します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
12	総振 増 創生	セーフコミュニティの 推進(認証取得) 〔危機管理課〕	11,048 (11,048)	6,891 (6,891)	WHOが推奨するセーフコミュニティの取組 を推進し、国際セーフコミュニティ認証セン ターの現地審査を経て、国際セーフコミュニ ティの認証を取得

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
13	総振	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	68,888 (53,888)	55,663 (51,163)	情報伝達手段である同報系防災行政無線及び 移動系防災行政無線の運用・管理
14	新規	防災士の資格取得の推 進 〔防災課〕	2,348 (2,348)	0 (0)	女性の防災アドバイザーの新規育成にかかる 防災士資格取得費用及び消防分団長以上の 消防分団員の防災士取得費用の助成

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
15	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセン ター〕	60,363 (60,162)	60,446 (60,245)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継 承するため、「(仮称)さいたま市史自然編 Ⅱ(植物)」、「(仮称)さいたま市史民俗 編Ⅰ(信仰 祭り 民俗芸能)」及び「さいた ま市アーカイブズセンター紀要」を刊行

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
16	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,331 (2,331)	2,331 (2,331)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポ スターコンクール等の開催

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
法務・コンプライアンス課	各種法令図書追録代等の縮小	加除式図書、追録図書等の利用頻度を勘案し、必要な図書の見直しを行った結果、予算額を縮小する。	△ 2,337
法務・コンプライアンス課	行政不服審査会委員及び審理員の報酬の縮小	平成30年度の開催実績を踏まえ、行政不服審査会回数の見直しを行った結果、予算額を縮小する。	△ 164
アーカイブズセンター	臨時職員業務内容の見直し	臨時職員が行う業務について、内容を見直し、効率化を図ることによって予算額を削減する。	△ 224
アーカイブズセンター	機器賃貸借契約の見直し	機器賃貸借において、端末契約台数を見直し、予算額を縮小する。	△ 311
行政透明推進課	講師報酬の縮小	研修の講師を一部内部講師とするため、予算額を縮小する。	△ 100
危機管理課	一般事務用消耗品の見直し	プリンタートナー等について、前年度の消費実績、在庫状況を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 152
防災課	防災気象情報システム提供業務における雨量計の配置の見直し	気象学的見地を基に最適な配置を研究し、雨量計測箇所を17か所から11か所に見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 2,497
防災課	総合防災情報システムの代替措置の見直し	総合防災情報システムについて、庁内LANが使用出来なくなった場合の代替措置について見直しを行い予算額を縮小する。	△ 4,070
防災課	一斉帰宅抑制対策事業者啓発チラシの配布回数等の見直し	一斉帰宅抑制対策事業者啓発チラシの配布回数(年3回配布)を見直し、予算額を縮小する。	△ 167
防災課	防災訓練事業における食糧費の見直し	前年度の実績を踏まえ、避難所運営訓練に係る食糧費の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 491
防災課	自主防災組織育成事業における開催日の見直し	他事業の開催日と同一日での開催とすることで、会場借用のためにかかる予算額を縮小する。	△ 181

他18件